

# 子どもの未来応援プロジェクト



## 背景

自然災害などで被災した被災地支援に積極的であった泉佐野市

本市では過去から被災自治体への代理寄附受付や職員派遣、物資提供等の災害地支援には積極的に取り組んできたという背景がある。(※1)

(※1) 2011年東日本大震(職員派遣)、2018年大阪北部地震、西日本豪雨(宿毛市代理寄附)、2020年熊本豪雨(熊本県代理寄附)、2021年九州集中豪雨(佐賀県武雄市代理寄附)、2022年3月ウクライナ緊急支援等

## 現状の課題

被災地支援だけでなく。地方公共団体ならではの恒常的な社会貢献を。

上記のような突発的な被災地支援だけでなく、営利を求めない地方公共団体ならではの取り組みとして、恒常的に日本の社会が抱える課題に対しても市として貢献出来るような取り組みが出来ないか？ということを探索してきた。

## 事業の目的

企業版ふるさと納税制度を活用し「子どもの貧困」という社会課題への対応

そこでコロナの影響で収入が減り困窮する世帯がある一方、食料品値上がりで運営が揺るがされている「こども食堂」の支援に着目。2016年に制度化された企業版ふるさと納税制度活用し、子ども達を支援する仕組みを整備することで、全国的な課題である「子どもの貧困」対策に少しでも貢献できるのでは？という着想に至る。

なお、発想の転換を図り、支援対象を本市だけではなく「全国のこども食堂」とすることで、日本全国の子どもの貧困問題に対応するとともに、寄附企業の課題解決、企業版ふるさと納税制度の更なる活用促進、この支援の輪を全国に広げていきたいという思いがある。

## これまでの取組

2022年4月。新たなチャレンジとして取り組みをスタート

4月の臨時議会にて「泉佐野産等を通じた子どもの未来応援プロジェクト」を提案し、補正予算承認を得て、取り組みをスタートさせた。

# 子どもの未来応援プロジェクト



本市の地域再生計画に連動した「泉佐野産普及促進事業」に基づき、泉佐野市及び、全国各地の特産品を買い上げ、「全国のこども食堂」に食材として提供し、支援する事業



国の税軽減制度を最大限に活用しながら、ご支援いただく企業様の支援に係る手間を省くことで、社会貢献参加へのハードルを下げ、ご意思のある企業様が社会貢献に参加し易い仕組みです。この取り組みで市への税収は全く残りませんが、これこそが営利を求めない地方公共団体ならではの取り組みと考え、この支援の輪を全国に広げていきたいと考えております。



## 【企業様のメリット】

- ① 企業様が支援したい地域を選ぶことも可能
- ② 最小のご負担に抑える一方で大きな支援を実現
- ③ 支援に係る煩雑な手間をかけずに社会貢献が可能
- ④ 若い世代へのアプローチ・ファン作りが可能
- ⑤ SDGs 推進に貢献する企業としてのPRが可能

事業内容

得られる成果等